

1P72

予防接種を受ける幼児の苦痛や苦痛緩和に関する看護職の認識と実践の実態

藤沼 小智子¹、小島 ひで子²¹東京医科大学²北里大学

【はじめに】

予防接種は病原性疼痛の一般的な原因である。先行研究にて予防接種を受ける幼児の親は予防接種時の苦痛を認知し苦痛緩和にも肯定的だったが、医療者の実践促進が先決であることが示唆された。

【研究目的】

予防接種時の子どもの苦痛や苦痛緩和に関する看護職の認識と苦痛緩和実践の実態を明らかにする。

【研究方法】

対象：東京都 23 区内の小児科を標榜する定期予防接種受け入れ医療施設のうち、施設長より許可の得られた看護職を対象とし質問紙調査を 2020 年 8～11 月に実施した。

調査内容：最初の予防接種の接種時期である 2～6 か月、1～2 歳、そして 3～6 歳の予防接種の苦痛緩和に対する実施状況と知識、予防接種苦痛緩和に対する認識について調査し SPSS を用いて記述統計を行った。

倫理的配慮：対象の施設長宛に説明文書を示し看護職への調査依頼の同意を得た上で、研究説明文書、質問紙票を郵送した。説明書には質問紙への回答と返送をもって同意とみなすこと、個人情報取り扱い、データ保管及び廃棄、利益相反開示、対象者への結果の公表方法を明記した。研究倫理審査委員会の承認を得た（2019-18-2、T2020-0023）。

【結果】

254 名より回答があった。回答者の年齢は平均 42±11 歳、看護職年数の平均は 17.4±9.5 年、小児看護経験年数の平均は 8.2±7.3 年であった。保有資格は看護師が 56.6%と最も多かった。苦痛緩和の実践は 2～6 か月、1～2 歳、3～6 歳と共通して 5 割以上実施は「最中に親もしくは看護職が子どもを密着させ抱く」「最中に親もしくは看護職が子どもを縦抱き」「ワクチンを冷暗所から出しすぐに使用しない」「子どものそばにいてもらう」であった。2～6 か月、1～2 歳共通し 7 割以上実施は「同時接種を推奨」であり、1～2 歳、3～6 歳で共通して 5 割以上実施は「最中に親もしくは看護職の膝の上に座らせる」であった。「最中にすぐに終わると声かけ」は 1～2 歳、3～6 歳に 6 割以上が実施だが、適切な苦痛緩和方法と認知していたのは 4 割であった。看護職は子どもの苦痛や苦痛緩和を 7 割が肯定していたが、「緩和方法がある」や「緩和できる」は 5 割程度であった。

【考察・結論】

看護師は子どもの苦痛を認知し苦痛緩和にも肯定的だが、実践方法は限定的であり苦痛緩和されているのか懸念がある。本研究は科研費（19K11077）の助成を受けた。

1P73

百日咳の家庭内感染を契機に、動機付け面接によりワクチン接種を決意するに至った vaccine hesitancy の一家族例

杉立 玲、安藤 桂衣、清水 真理子、溝口 史剛、松井 敦

前橋赤十字病院 小児科

【緒言】

ワクチン副反応に対する漠然とした不安等から子どもへの予防接種を忌避する保護者が存在する。そのような保護者への予防接種啓発はしばしば難航する。

【症例】

両親と子ども 6 人の 8 人家族。子どもの予防接種がほとんど行われていなかった。X-2 月より 10 歳児（第 1 子）の咳嗽が始まり、母、同胞にも同様の症状が徐々に伝播し慢性化していった。X 月に 1 歳児（第 5 子）が咳嗽後のチアノーゼを認め、2 か月児（第 6 子）も第 5 子とほぼ同時期に発症し強い咳き込みの後に息が詰まる様子（whoop）があったため、この 2 人が入院となった。第 5 子は百日咳菌 PT-IgG 抗体価が上昇しており、かつ百日咳ワクチン未接種であったため、百日咳と臨床診断した。父以外の家族全員も本児との濃厚接触および慢性咳嗽の経過から百日咳と診断し、保健所へ届け出た。父母は子どもたちに対して「重篤な感染症に罹ることなく免疫をつけてほしい」という思いを持っていたが、予防接種を受けないことを担当保健師から一方的に批判されたことが納得できず、漠然と副反応を恐れ接種したくないと考えていた。動機付け面接の手法を行って両親へ予防接種の医学的必要性の理解に努めたところ、ワクチン接種への同意が得られた。

【考察】

医療者が非医療者との面接で陥りやすいのが、医学的知識が乏しい非医療者に対して知識を教授すれば問題を解決できるだろうという、「欠如モデル」の考え方である。Vaccine hesitancy の家族に対して「欠如モデル」に基づく一方的な面接を行うと、かえって強い反発を招き、ワクチンを忌避する考えを強めてしまうという、いわゆるバックファイア効果が起きやすい。家族の行動変容を促す上では、家族の考えを十分把握した上で共感を示しつつ家族と医療者が信頼関係を築くような面接を心がけるべきである。動機付け面接法はアルコール依存症や生活習慣病の患者における自己管理能力の向上効果などが複数の研究で証明されているが、vaccine hesitancy の患者家族に対しても動機付け面接法は有効なアプローチ法である可能性が示唆された。